

## 共同研究プロジェクトの概要－20 年間の共同研究と交流

銭小平 JIRCAS

国際農林水産業研究センター（JIRCAS）と中国農業科学院（CAAS）を中心とする国際共同研究プロジェクトは 1997 年の第 1 期共同研究プロジェクト開始してから 20 年間に経ち 4 期の共同研究プロジェクトを実施し、現在第 5 期のプロジェクトが進行中である。この 20 年間中国経済は著しく成長し、農業分野においても大きく変化した時期であった。共同研究の内容も双方の関心事項に合わせて進めてきた。これまでの共同研究の歩み、特徴及び成果についてまとめる。

### 1 共同研究の展開

1997 年開始した共同研究は中国農業部国際合作司と農林水産省技術会議事務局の合意による政府間共同研究事業で、この形態は第 3 期の共同研究が終了（2010 年度）するまで続いた。2011 年に JIRCAS と CAAS が MOU を締結し、両者を主体とする共同研究体制が整った。

研究プロジェクトは学際的連携の強化による問題解決を目指す「総合型プロジェクト」であり、研究課題の構成は基本的に技術研究と社会科学研究からなる。国際共同研究のため、互いのニーズを考慮し、関心の高い分野での共同研究を進めてきた。研究テーマは農業・経済状況の変化に応じて変わってきており、農業生産力の向上、ポストハーベスト技術からはじまり、持続農業ための環境技術、環境調和型農業の研究、高付加価値化研究のように時代のニーズに合わせて進めてきた。

この間中国経済は著しい変化を遂げ、農家所得は 4 倍ほどに増え、穀物生産は 28%増加した。1990 年代まで農産物の輸出国だった中国は、2001 年の WTO 加盟に伴い農産物輸入が増加し、2004 年に農産物の純輸入国となった。

共同研究プロジェクトの実施状況は表 1 に示している。それぞれの実施内容を簡単に紹介する。

表 1 プロジェクトの実施期間と名称

実施期間	共同研究プロジェクト名
1997－2003	中国における主要食料資源の持続的生産及び高度利用技術の開発
2004－2008	中国食料の生産・市場の変動に対応する安定供給システムの開発
2009－2010	中国の条件不利地域における低投入環境調和型経営システムの構築
2011－2015	中国北部畑作地帯における循環型農業生産システムの設計と評価
2016－2021	持続的農村発展のための食料資源の高付加価値化を通じたフードバリューチェーン形成

### 1) 中国における主要食料資源の持続的生産及び高度利用技術の開発 (中国食料資源)

「中国における主要食料資源の持続的生産及び高度利用技術の開発」プロジェクトは以下の (Ⅰ) 食料需給構造等の変化に対応した効率的生産流通システムの設計、(Ⅱ) 主要食料資源の持続的高位安定生産技術の開発および (Ⅲ) 流通加工利用技術の開発の三つの柱から構成され、これらの柱は必要に応じ細部の課題から構成され、各々の柱および課題は相互に関連して「安定で豊かな食生活」を探る研究内容となっている。プロジェクトは社会科学、育種、環境分野の研究、食品・水産物・畜産物に関する研究などが含まれる。

社会経済研究を農業・農村構造の変化、食料需給動向と技術普及および地域経済への影響評価を中心に進めた。研究成果はさまざまな形で発表され、食料需給・食料の安全保障問題や農産物価格、地域間の格差などの研究は政策決定の素材を提供した。また、技術普及システムの研究も後ほどの政策制定、特に小農経済の発展に技術的の面で支援し政策制定にも影響を与えた。

育種関連の研究は水稻や大豆の遺伝資源の特性評価、新品種素材と水稻移動性害虫の総合防除技術の開発が含まれる。新品種の研究に大きな成果を上げ、吉林省大豆研究所と育成した品種は一部普及している。病害虫に関する研究ではイネの主要害虫セジロウンカの移動経路が分かり、発生予測に役立っている。環境保全の研究では、農業生態系における窒素を中心とした主要元素の動態を調査分析し、山東省での肥料使用試験などを通じて、施肥技術において成果が上がった。

食品加工分野において、米と大豆を原料とする中国の伝統食品に着目し加工利用技術の開発や機能性の研究など学術への貢献だけではなく、特許や企業への技術移転も積極的に進めた。プロジェクト開始当初中国での食品加工分野の研究は遅れており、全体のレベルアップに貢献した。淡水魚の加工利用においては、淡水魚中間素材の開発、流通・貯蔵技術の開発、練り製品の開発とその综合利用技術の開発を中心に行った。淡水魚の付加価値を高めた。畜産研究では、東北部のトウモロコシ及び残渣の総合利用と家畜 (牛・羊) の肉質評価を行った。100 数種の常用粗飼料成分表が作られ、その後も使われている。この共同研究は現地の問題点と一致性があり、吉林西部の家畜飼料の有効利用において大きく貢献したと言える。

このプロジェクトはこれまで最大のプロジェクトであり、多くの分野が関わることで日中双方の主要担当機関以外に多くの研究機関、大学の研究者が関わった。日本側は JIRCAS を中心に農林水産省傘下の各研究機関と、いくつかの県の公設研究機関が参画した。中国側は農業部傘下の研究機関、大学、対象となる省の農業科学院、中国科学院の研究機関も参画した。7 年間日中双方各分野において多くの研究成果が得られた。表 2 は JIRCAS 側まとめた論文発表及びワークショップ等の状況である。

2009 年にこのプロジェクトのフォローアップ調査を行った。関係機関での聞き取りによると、中国側の評価は国内の賞を重視する傾向があり、中国国内の科学技術進歩賞 18 件が得られた。また、特許 3 件、新品種 31、著書 5 部、論文 326 本があった。人材育成の観点から、プロジェクトを通じて 47 名の方が博士学位、55 名の方は修士学位を取得。さらにポスドグ 7 名 (中国では、ポスドグは 1 つのステータスの考えがある) であった。日本から提供された機械設備は 300 セットほどで、その後も活用されている。中国農科院としてはプロ

プロジェクトの成果に満足している。プロジェクトは研究など学術の交流だけではなく、研究者の交流は文化の交流の面においても大きな役割を果たし、そのときできた人脈は後の共同研究にも役に立っている。

表2 プロジェクト期間中に開催したワークショップ及び連名で公表した論文数

	FY1997	FY1998	FY1999	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003
WS 等	3	4	7	3	4	5	5
論文等	4	6	12	26	17	21	32

注：WS 等は開催したワークショップ及びシンポジウムを指す。

論文等は国内外の学術誌で公表した論文及び公表した出版物を含む。

## 2) 中国食料の生産・市場の変動に対応する安定供給システムの開発（中国食料変動）

中国は、WTO加盟やFTA政策に見られる市場経済化を通じ我が国との関係をより緊密にしており、食料生産や消費の動向、砂漠化や黄砂に代表される環境問題等も国境を越え相互が一層影響を強めつつある。このプロジェクトは災害リスクの低減と農村・農家経済システムの改善を通じ、食料生産の安定と農家の所得向上に貢献することを目的にした。穀物の主産地である中国東北部を中心に多発する農業気象災害（冷害）を事前に予測し、回避・軽減するための研究開発に取り組み、生産と自然災害、経済及び環境変化との相互関係を科学的に分析し、中国国内の食料需給事情の安定化に寄与する。また、農業気象災害のリスク評価技術の高度化を図り、食料生産の動向把握や農民の組織化方策等を比較検討しながら、東北部を中心とした農家経済の向上に資する。

JIRCAS は 2004 年 9 月から中国農業科学院、黒龍江省科学院、国務院発展研究センターと共同で「中国食料の生産・市場の変動に対応する安定供給システムの開発」に関する共同研究プロジェクトをスタートさせた。本共同研究は、（Ⅰ）農業資源評価技術の高度化と農業気象災害の早期警戒システムの構築、（Ⅱ）農業生産変動下におけるリスク評価と農村経済安定化システムの構築の 2 つの大課題から構成され、これらの課題は、相互に関連して「農家経営・農村の安定」を探る研究内容となっている。

技術分野の研究では、1) 衛星データを用いた農業資源評価技術の高度化と、2) 農業気象モニタリングによる農業災害早期警戒システム技術の適用を課題に展開され、中国語版「黒龍江省水稻冷害早期警戒システム」を構築した。本 HP システムでは日平均・最高・最低気温と日積算降水量が基本の気象データとなる。この気象データに基づき 5km メッシュデータが作成され、ユーザーにより任意の期間の積算、平均または冷却量のメッシュデータも作成できる。また、水稻の発育を追跡するための発育予測モデルとして、3 タイプの DVR に対応した。本システムを運用することで、農業災害に対する安定作期の策定など、黒龍江省の水稻の作柄について監視が可能である。

開発した黒龍江省を対象とする水田分布算定手法を用いて、2003 年から 2008 年の水稻作付分布図を作成し、その分布と変動状況を明らかにした。水田は、低地に広く分布するのではなく、灌漑水の得やすさを主要な条件として分布している。この間水田分布の変化の特徴は、東部の三江平原の北部に水田増加が見られ、従来の稲作地帯の南部は横ばいであった。2008 年は水田の減少が見られた。このように面積の変動を早い時期で把握できることによって、生産規模を推計することも可能になる。

また、社会科学の研究課題では、1) 農業気象災害による生産変動リスクと情報システム導入の経営的評価、2) 広域流通、農業社会化服务体系等の進展のもとでの市場安定化方策の提案、3) 市場安定化方策等が国内外食料需給へ及ぼす影響の分析と予測で展開された。

2002 年に発生した障害型冷害により、水稻単収が前年度比で半分以上となった黒龍江省虎林市を対象に農村調査を実施し、水稻栽培の歴史が短い農村の農家ほど冷害発生に対して収益変動リスクが高い品種の作付けを希望していることが明らかになった。また、実際に農家が栽培している水稻品種は、栽培を希望するとした品種よりも、冷害発生に対する収益変動リスクが一段高く、リスクへの対応が十分になされていない実態が明らかになった。

黒龍江省のコメ需給予測を行った。コメ生産は中長期的に増加する傾向にあり、コメ価格の上昇はそれほど大きくないことが予測されている。単収の変動はコメ価格の変動幅を拡大し、移出地域として安定的に生産物を提供するリスクが増大する可能性がある。冷害等の気象変動によって、生産の変動をもたらし、純移出量の変動幅の振れも大きくなる。生産の面から農家への直接補助や農機具、生産資材への支持政策はコメ生産の安定化を図る有力な措置となるであろう。

これまでの研究成果を現地語での出版物の公表以外に、現地カウントパートによる政策検討ための研究資料の作成など幅広く施策提案を行っている。現地報告会（ワークショップ）などで公表した。また日本国内においても、JIRCAS ワーキングレポートや学会発表など様々の形で成果を公表した。プロジェクト実施期間中論文、著書等の印刷物 69 件、ワークショップや現場交流会 12 回を開催し、黒龍江省水稻早期警戒システムの構築など多くの成果を上げた。

### 3) 中国の条件不利地域における低投入環境調和型経営システムの構築（環境調和）

中国では、表土流失が心配される傾斜地や三化問題(草原退化、砂漠化、アルカリ化)が進行する草地に対する生態環境回復政策が強力に推し進められている(「退耕還林」、「退牧還草」)。そして三化問題が深刻化する畜産地帯では、従来型の放牧経営は、畜舎建設への初期投資と購入飼料確保が前提となる舎飼い経営に転換したが、コスト増によって十分な所得を確保できない農民がいる一方で、大規模酪農経営等への移行によって所得の安定・向上を実現させた農民も出現し、2 極分化が進行している。環境問題の解決と農家所得の向上とは、トレードオフの状況に陥るケースが多い。農業生産条件不利地域を対象に、畜産経営における環境負荷発生メカニズムの解明と負荷軽減対策の経営・経済的評価を通じ、農家所得の安定・向上につながる環境調和型経営システム構築の可能性を明らかにすることはこのプロジェクトの目的である。

社会科学研究に特化した 2 年間プロジェクトで、畜産経営における環境負荷発生メカニズムの解明と負荷軽減対策の経営・経済的な評価が中心の課題であり、対象となる黒龍江省の酪農生産の急増による糞尿処理の方法等を経営的に評価すると共に、消費者の視点から環境負荷の軽減への支払い意識を分析する。具体的には、

- ・ 畜産経営が環境負荷に与える影響の実態解明
- ・ 環境調和型経営成立に向けた畜産流通の実態解明
- ・ 畜産に起因する環境負荷の軽減対策の分析と評価
- ・ 農業・環境に関する政策等が農業生産・農業経営に与える影響の評価

が実施され、畜産農業、流通業者、消費者への調査を中心に、経済・経営の視点から分析を行った。研究調査で収集したデータは後に論文化され、また次のプロジェクトの仕組みやプレー研究としても利用した。

#### 4) 中国北部畑作地帯における循環型農業生産システムの設計と評価（循環型農業）

中国では、急速な経済発展により、食料需給構造・農村社会構造が変化し、沿海部だけでなく内陸の農村地域においても旧来の単作型の農業形態から集約的で多様な農業形態への移行が急速に進行している。また、集約的生産地域においては、化学肥料の多投や畜産業の拡大などによる環境への負荷の増大が進行する一方、農業生産条件不利地域においては、自然資源の収奪的利用による農業生産環境の劣化が進行している。こうした問題の顕在化が激しさを増す中国北部の畑作地域においては、地域の環境資源を有効利用しつつ、環境への負荷を軽減し、生産者所得の安定、向上を実現するための新たな農業生産システムの導入が求められている。

また、北部畑作地帯は中国の主要な食料生産基地であり、そこでの生産動向ならびにその変動は、単に中国国内の食料需給に対する影響にとどまらず、国際食料市場全体に対しても大きな影響を与え得る。このプロジェクトは、中国北部畑作地域において、農業生産形態の変化に伴う環境負荷の現状と将来展望を明らかにするとともに、集約的穀作地域の資源循環型技術、より農業生産条件の悪い農牧交錯地域の高付加価値作物生産技術等の循環型農業生産システムの中核となる要素技術を開発する。また、中国における循環型農業生産システムの特性を考慮した支援政策・制度を検討・提示する。

具体的には、地域モデル研究として中長期の生産見通しと環境負荷の評価、現地研究として集約的穀作地域と農牧交差地域での循環型生産技術の開発と評価、政策研究として循環型農業生産システムの普及・定着に向けた分析と評価である。主な成果として以下の点があげられる。

(1) 河北省での保全耕作技術の評価を通して、作物残渣等の投入等による小麦収量の維持と節水の可能性が示唆された。基礎的知見としての重要性和情報発信をすることにより、さらなる研究推進と政策対応が期待され、華北平原で最も重要な問題である水不足に貢献することが期待される。

(2) 農牧交錯地域の強みと弱みを市場分析結果から明らかにし、現場の生産システムにフィードバックすることにより、自然環境条件に適合した栽培システムを構築するとともに、農牧民の所得向上に寄与する効果を明らかにした。開発した畜糞の発酵熟等を利用した有機野菜栽培システムは、実用新案として申請し権利化された。

(3) 計量経済モデルによる農畜産物の将来見通しを行い、特にトウモロコシの加工利用シミュレーション、地下水水位低下による単収への影響などが政府への報告書に利用され、現在検討中の華北地域での節水政策、トウモロコシ加工利用に関する制限措置に貢献した。また、河北省、遼寧省等の農家による有機資材特に作物残渣利用調査の結果、例えば農家の作物残渣の次作利用（還田）、持出（離田）コスト等の分析など、農業部が進める生態循環型モデル地区の設定や、作物残渣の還田補助基準作りなどの知見に用いられる。循環型生産技術の開発と評価のための知見の獲得、循環型農業生産システムへの情報提供など、これらの成果は、現地における農業生産性の向上に活用されるばかりでなく、地域の政策に調和した

農業の発展に貢献した。

プロジェクト実施期間中において論文 28 本、著書 2 部、学会発表、総説、栽培システムの「実用新型」特許など多くの成果があげられた。

#### 5) 持続的農村発展のための食料資源の高付加価値化を通じたフードバリューチェーン形成（フードバリューチェーン）

現在進行中の共同研究プロジェクト「フードバリューチェーン」は、アジア域内流通が見込まれる食料資料の賦存状況把握、高付加価値化のための技術開発、生産から加工、流通、消費を持続的に連鎖させるフードバリューチェーン形成要素の解明を目的とし、対象国は中国、ラオス、タイ国となっている。共通しているテーマは各国の伝統食品の付加価値機能の解明と主食である米の消費者ニーズ特に高品質米に対する嗜好性と高付加価値化研究である。中国での研究課題について、食品科学では、伝統食品の品質評価技術、食品の機能性研究など、社会科学では、主要穀物に対する消費者ニーズの研究、雑穀のバリューチェーンの形成要素の解明と高付加価値化の可能性検討の課題で構成されている。中国農業科学院との共同研究は社会科学研究となっており、以下の課題が実施されている。

- (1)主穀市場における消費者ニーズと消費者選択行動の解明（食物与栄養発展研究所）
- (2)主穀市場におけるブランディング戦略の解明（農業経済与発展研究所）
- (3)持続的農村発展のためのバリューチェーン評価手法の開発（農業資源与農業区劃研究所）

中国農業はここに来て生産量の追求から品質へと舵を切り始めている。消費者に好まれる生産物を生産し、品質にも勝負できる農産物を消費者に提供することで、農家の利益確保もできるという Win-Win の関係を築くことは重要になってきている。現在進行中の課題はこれらを意識しながら貢献していくことを目標に進めている。われわれの目標は食料資源の高付加価値化の実現であり、アジア地域の伝統的食材等を利用・加工した、消費者の嗜好、ニーズに適合した高品質・高機能性食品が開発されることと、安全・安心な食品提供と途上国農民の生計向上を両立する FVC 形成の提示である。

## 2 日中交流と人材育成

共同研究のもう一つの大きな役割は研究者間の交流と人材育成である。20 年以上進めてきた共同研究では、それぞれの専門分野で多くの研究成果（論文、著書、総説など）が発表された。ここでは逐次にあげることはしないが、これらの研究成果は双方の研究者の努力の賜物であり、良好的な研究交流が継続された結果でもある。

共同研究では日本側は JIRCAS が中心になって、研究内容によって農業・食品産業技術総合研究機構、大学からの研究支援を受けながら進めてきた。表 3 に参画者と研究機関の状況を示している。中国側は農業農村部傘下の中国農業科学院が中心になって、中国農業大学、國務院発展研究センター、中国科学院、省の農業科学院なども多く参画され、特にⅡ期までの参加者が多かった。Ⅲ期から社会科学研究が中心になってきて、現在は技術分野の研究は機能性食品に関するものが中心になっている。

表3 共同研究の参画者と研究機関

プロジェクト	日本側		中国側	
	人数	機関	人数	機関
I 食料資源	30名以上	JIRCAS, NARO, 農総研、中央水研	35+	農業部傘下中国科学院、中国農大、吉林省農科院、上海水産大など10の機関
II 食料変動	11	JIRCAS, NARO, 政策研、明治大学	14+	農経所、区劃所、環発所、国務院発展研究センター、農大、黒竜江省農科院
III 環境調和	3	JIRCAS	7+	農経所、区劃所、中国農大、黒竜江省農科院
IV 循環型農業	7	JIRCAS, NARO, 明治大学	9+	農経所、区劃所、草原所、中国農大
V フードバリューチェーン	6	JIRCAS	8+	農経所、区劃所、栄養所、中国農大

注：NARO：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

共同研究の進め方として、研究課題を共有しながら研究を推進しているため、日本側の研究者が中国のカウンターパート機関を訪問し実験や調査などを行う。また、中国側のカウンターパートを日本の研究機関に招聘し実験手法の習得、確認、ディスカッションなどを実施するなど双方が共通問題意識を持ちながら共同研究を実施している。これまで一部の共同研究プロジェクトへのフォローアップ調査では、中国側の担当研究機関からは高い評価を受けている。中国政府からも JIRCAS の貢献が評価され、名誉のある国家外国専門家局友誼賞を JIRCAS の研究者2名受賞された。また、共同研究開始当初と現在の中国の様子が大きく変わり、この大きな流れの中で、研究者間の切磋琢磨と努力によって多くの成果につながった。また多くの中国側の研究者がプロジェクト期間中修士や博士学位を取得し、それぞれの研究機関の中堅研究者あるいは研究管理者に成長されている。双方の努力があって、これまで友好的なパートナーシップを保持してきた。

プロジェクト実施中の相互訪問（研究調査、研究調整など）の状況を図表に示し、表4と表5はそれぞれプロジェクトごとの JIRCAS からの派遣と中国から招聘の状況である。年度別の詳細データは図1と2に示している。まず派遣で見る（表4と図1）と、第一期での派遣が最も多く、その後研究テーマに応じて多くの年は年間15件の派遣があった。また、共同研究開始当初、作物の育種栽培研究が多かったこともあり、長期派遣を含め多くの研究者または研究管理者が中国に行き現地の研究者と共同研究を行った。現地から高い評価を受けていた長期専門家が現地研究機関滞在中に大学院生への研究指導、若い研究者に失敗を恐れず自分の考えを積極的に研究に活かすなど若い研究者の積極性を引き出した。また日本への研究交流を支援し、海外の育種、栽培、植物保護などの研究情報を得ることができ、人材育成に大きく貢献した。その中から優秀な研究者が生まれ、顕著な研究成果があげられた。また、JIRCAS 研究者の研究への探求精神、勤勉の姿勢など中国側の研究者特に若手研究者に良い影響を与えた。

JIRCAS からの派遣以外に、中国側の研究者及び研究管理者を招聘し、JIRCAS または国内の研究機関に滞在して研究手法の勉強などを含め共同研究を実施する。プロジェクトごとの招聘の件数（表 5、図 2）に示しているように多くの若手研究者が JIRCAS などに来られ、研究内容のみならず、研究者の研究への姿勢など多くのことが共有できた。共同研究開始当初の中国はまだ海外の研究機関との交流が活発に行われていない時期に JIRCAS 及び他の研究機関に滞在し共同研究活動を行うような研究交流は大きな意味があった。長期招聘で 1 年及び 2 年にわたり JIRCAS で研究活動を行う研究者はこれまで 29 名、短期では 245 名と、これらの研究活動を通じて多くの研究成果につながった。近年ではインターネットなど交流の手段やほかの機会が多くなり、招聘すること自体は少なくなっているが、プロジェクトは円滑に進めている。会議の開催に伴う招聘が増えてきている。

共同研究成果を公表するため各プロジェクト期間中にワークショップ（表 6）を開催し研究成果を発表してきた。第 I 期では、30 の WS、第 II 期 6 の WS、第 III 期 1 WS、第 IV 期 2 の WS を開催した。開催場所はつくば、北京以外に東京、仙台、上海、杭州、揚州、ハルビンなどで実施した。このような活動を通じて、相互理解を深まり、研究活動の推進に活用されている。

ここまで 20 年間の共同研究の概要及び研究交流などの状況を整理してきた。共同研究は双方のニーズに合わせて研究課題を作り、異なる国の研究者間の意思疎通は不可欠となる。日中共同研究が多くの研究成果をあげてきたことは双方の努力の結果であり、相互理解の上に成り立つである。今後の共同研究の中でも発展していくでしょう。

表4 中国への派遣件数

プロジェクト	実施期間	派遣（管理者・共同研究員）	派遣（長期）
食料資源（1997-2003）	7年	216	19
食料変動（2004-2008）	5年	83	6
農業環境調和（2009-2010）	2年	11	2
循環型農業（2011-2015）	5年	80	1
フードバリューチェーン（2016-2020）	5年	8	0

注：データは2016年度まで。

表5 中国からの招聘件数

プロジェクト	実施期間	招聘（管理者・共同研究員）	招聘（長期）
食料資源（1997-2003）	7年	147	21
食料変動（2004-2008）	5年	54	6
農業環境調和（2009-2010）	2年	16	1
循環型農業（2011-2015）	5年	21	1
フードバリューチェーン（2016-2020）	5年	7	0

注：データは2016年度まで。

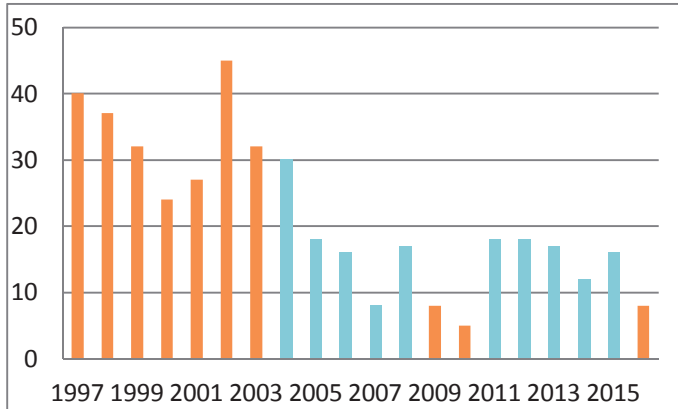


図1 年度別派遣件数の推移

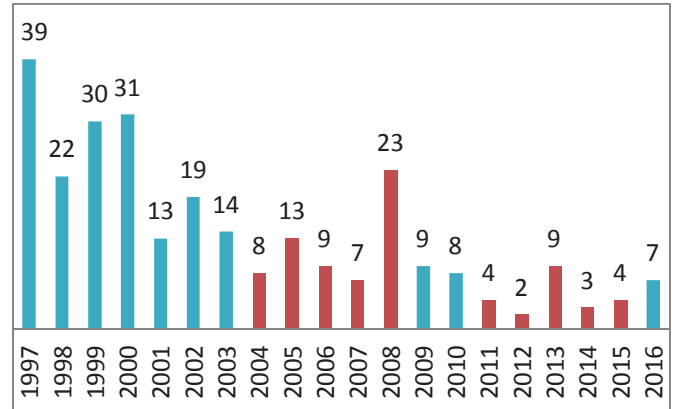


図2 年度別招聘件数の推移

表6 共同研究主要ワークショップ

開催日	ワークショップ名	開催地
1998年11月26日	中国の食糧需要と農業技術普及	つくば・仙台
1999年2月22日	第1回中国における淡水魚業資源の有効利用技術開発	上海
1999年3月12日	中国における農業技術の普及とその影響評価	北京
1999年3月23-25日	第2回中国における環境保全型農業生産技術の評価と開発	北京
1999年8月10日	第1回典型地域における食糧需給バランス・流通と環境資源管理	北京
1999年10月21日	中国農業問題と農業政策	東京
1999年11月2日	中国の集約的持続農業	つくば
1999年12月2日	第2回中国における淡水魚業資源の有効利用技術開発	上海
2000年1月27日	中国における主要作物の育種と将来方向	つくば
2000年3月	第2回中日食品新技術検討会	北京
2000年3月17-19日	第3回中国における環境保全型農業生産技術の評価と開発	南京
2001年2月1日	中国における主要食料資源の持続的生産及び高度利用技術の開発	つくば
2002年3月8-9日	第4回中国における環境保全型農業生産技術の評価と開発	北京
2001年10月18-19日	Sino-Japan Symposium on Remote Sensing and GIS for Agricultural Applications	北京
2001年10月29-30日	虫害耐性品種をベースとする水稻害虫の持続的防除技術の開発	杭州
2002年3月5-7日	第5回中国における環境保全型農業生産技術の評価と開発	北京
2002年6月27-28日	日中国交正常化30周年記念農業シンポジウム	北京
2003年1月9-10日	中国における作物生産早期予測システムの技術開発	つくば
2003年3月11-12日	第6回中国における環境保全型農業生産技術の評価と開発	揚州
2003年3月19日	中国の米の生産、流通及び競争力	北京
2003年3月21日	第2回中国農業の構造調整と持続的発展	北京
2003年10月17-19日	Rice Germplasm Innovation using Biotechnology	杭州
2003年11月14日	中国における主要食料資源の持続的生産及び高度利用技術の開発	北京
2003年11月27-29日	中国における淡水魚業資源の有効利用技術開発	上海
2004年2月17-19日	第7回中国における環境保全型農業生産技術の評価と開発	北京
2005年3月28-29日	New Trends Towards The Stabilization of the Chinese Rural Economy	つくば
2005年11月22日	Development of Early-Warning Systems for Mitigation the Risks Caused by Climate Disasters through Technological Enhancement of Resource Monitoring and Crop-Model Simulation	つくば
2006年3月14日	Problem of food and the organization of farmers in China	北京
2008年10月28-30日	Stable food supply systems for mitigating the fluctuation of production and markets in China	北京
2010年10月29日	Establishment of Environment-Friendly Agriculture Systems	北京
2013年9月5日	Current situation and issues of recycling-based agricultural production system in upland farming areas of Northern China	つくば
2016年3月2日	Recycling-based agricultural production system in upland farming areas of Northern China	北京
2017年7月21日	高付加価値化に向けてのフードバリューチェーン	北京
2017年7月22日	日中農業技術研究協 20 周年学術シンポジウム	北京

注：政府間会議、連絡調整会議等を取り除いている。